

当医療センターの経営悪化に対する
現 状 分 析 に つ い て

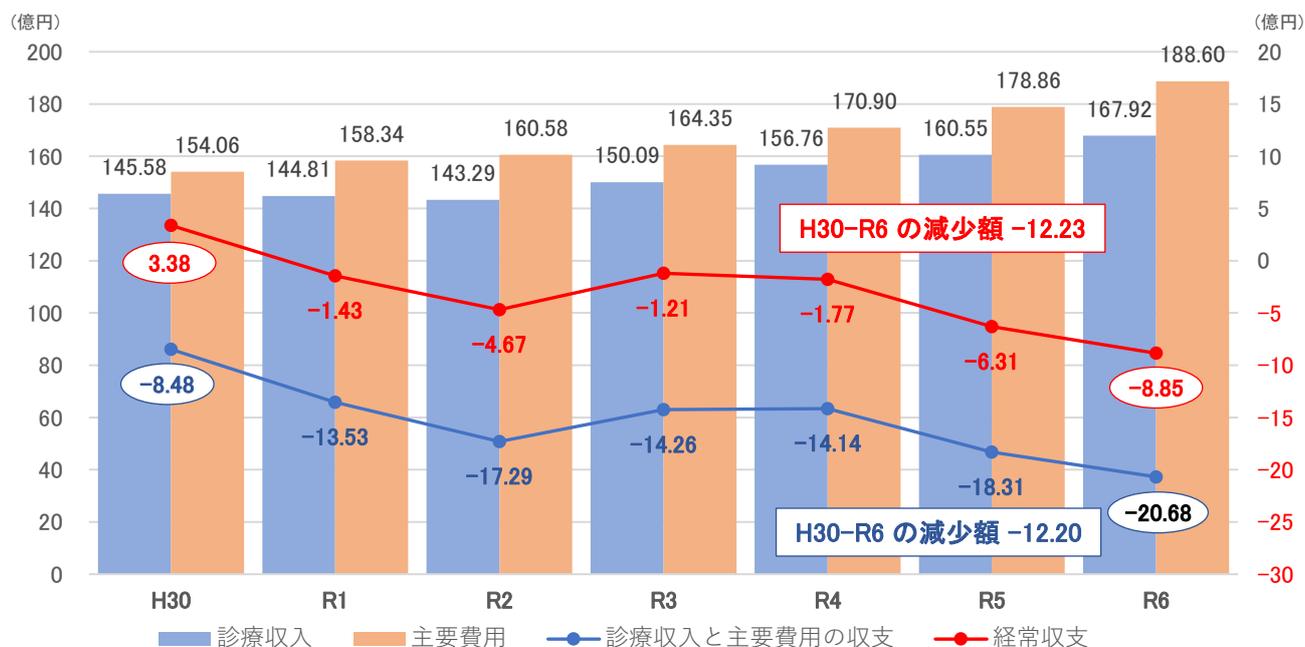
経営悪化の現状分析について

新型コロナウイルス感染症のまん延前の平成30年度と直近の令和6年度までの収支状況を比較し、経営悪化の現状(要因)を分析します。

なお、平成30年度は、一日平均入院患者数400人、経常黒字約3.4億円で、ともに過去最高の経営成績となっています。

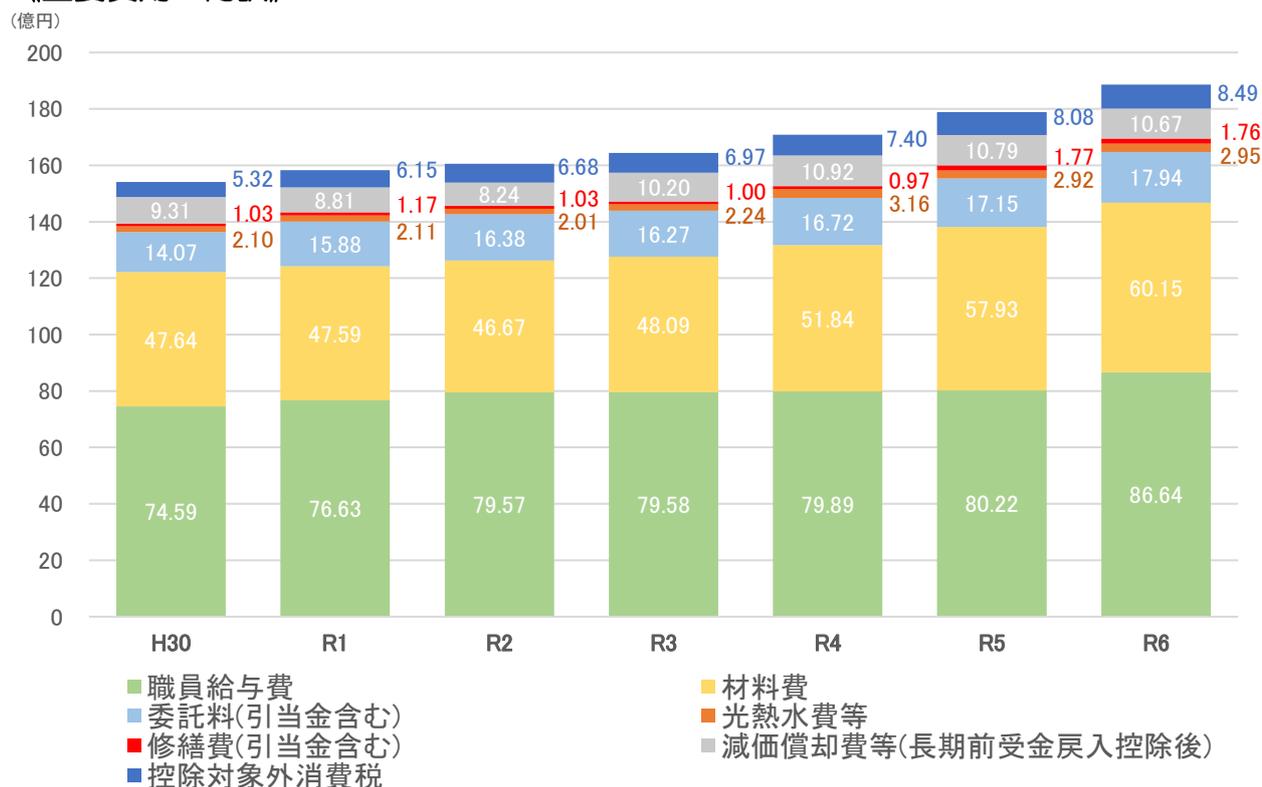
1 診療収入と主要費用の収支と経常収支(コロナ休床補償除く)の推移

主要費用＝職員給与費＋材料費＋委託料＋光熱水費等＋修繕費＋減価償却費等＋控除対象外消費税



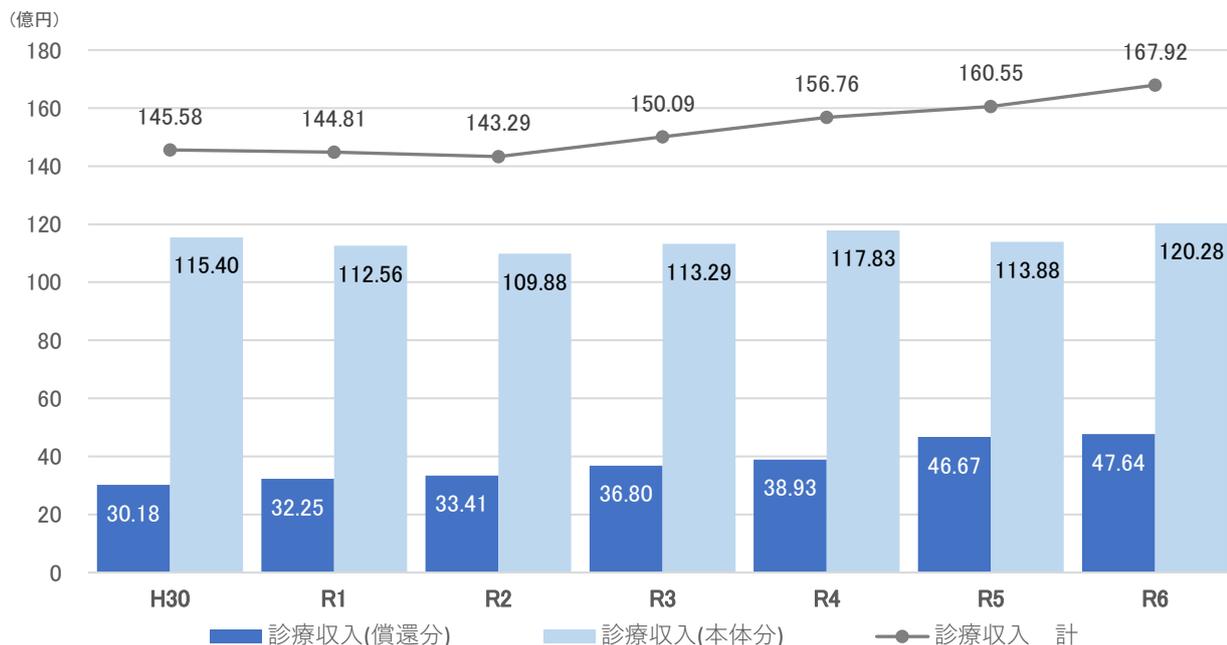
上記グラフのとおり、診療収入と主要費用の収支は、経常収支をトレースする形で推移しているため、診療収入と主要費用の中に経営悪化の要因があると推察します。

《主要費用：内訳》



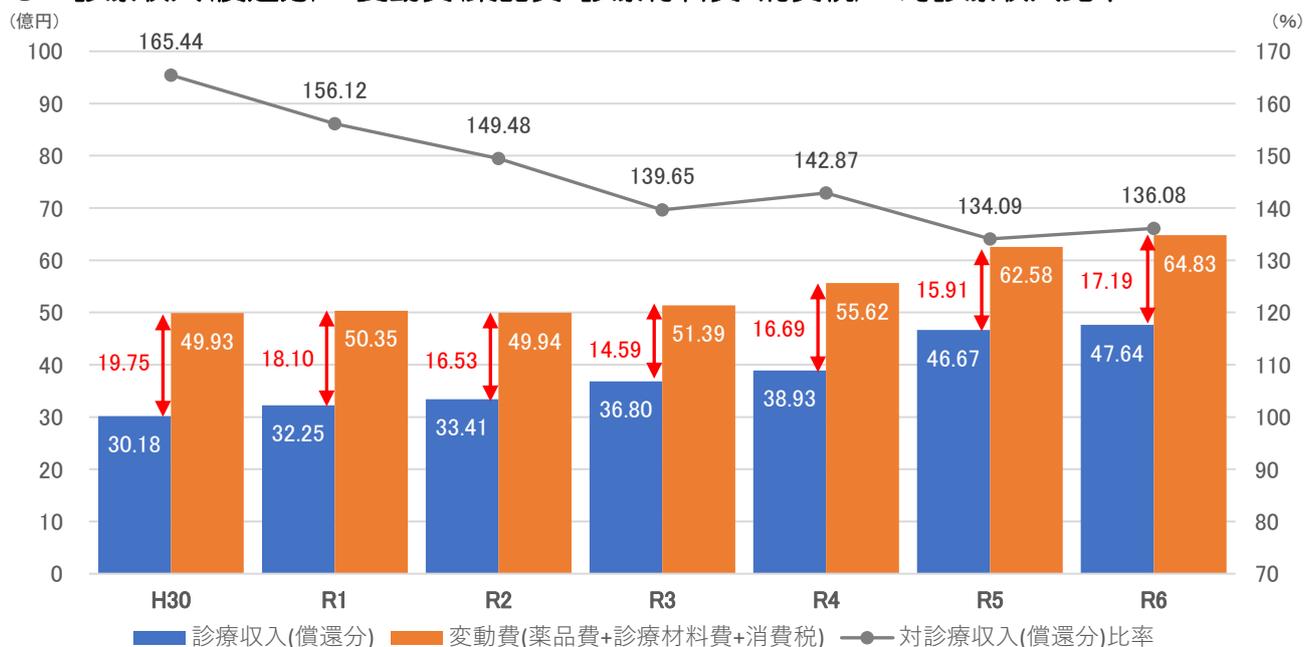
2 診療収入の内訳（償還分+本体分）

診療収入と主要費用を比較するため、診療収入を薬価・診療材料部分（償還分）と本体部分（本体分）に区分けし、関連する費用と対比しました。



診療収入(償還分)と関連する費用である薬品費、診療材料費（以下、変動費という。）の推移から収支への影響について分析します。なお、診療収入には消費税相当額が含まれているため、対する費用も税込みで分析します。（薬品費、診療材料費には、償還分以外の一般薬剤や診療材料も含まれていることを踏まえて分析します。）

3 診療収入(償還分)・変動費(薬品費+診療材料費+消費税)・対診療収入比率

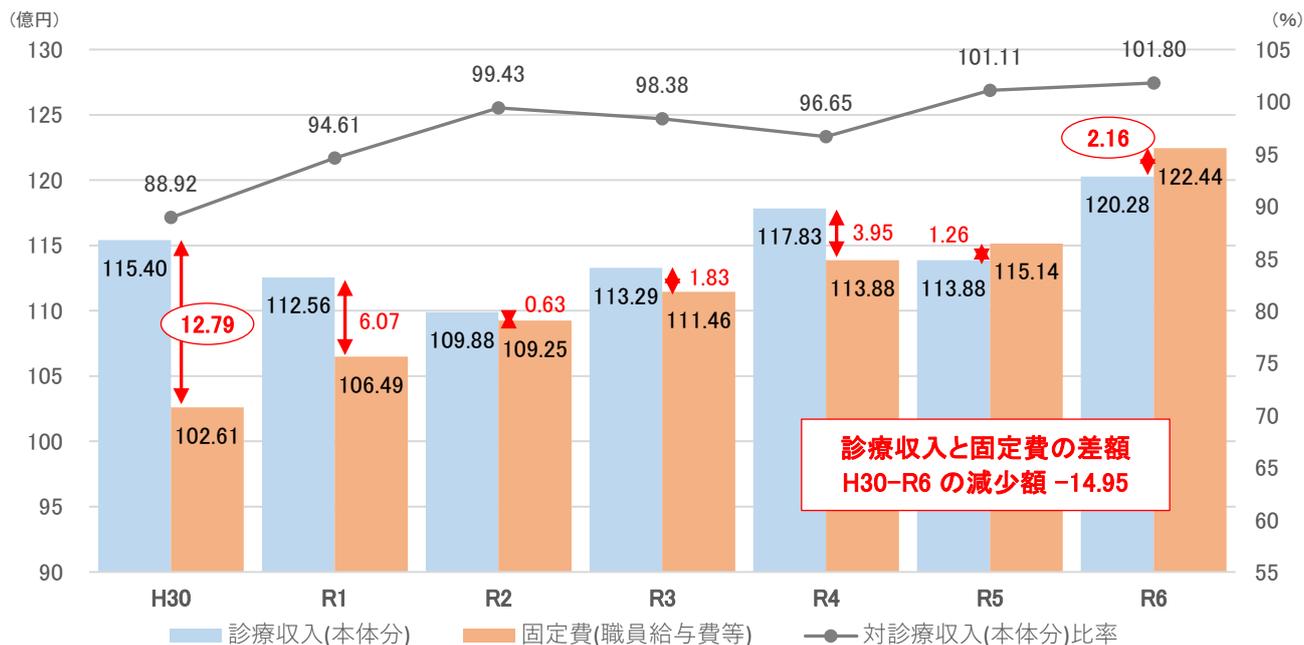


上記グラフのとおり、診療収入と変動費の差額（コストプッシュ額）が減少していることから、**変動費である薬品費、診療材料費の増加が経営悪化の要因とは言えません。**

※一般薬剤等は、診療収入（本体分）で賄う費用

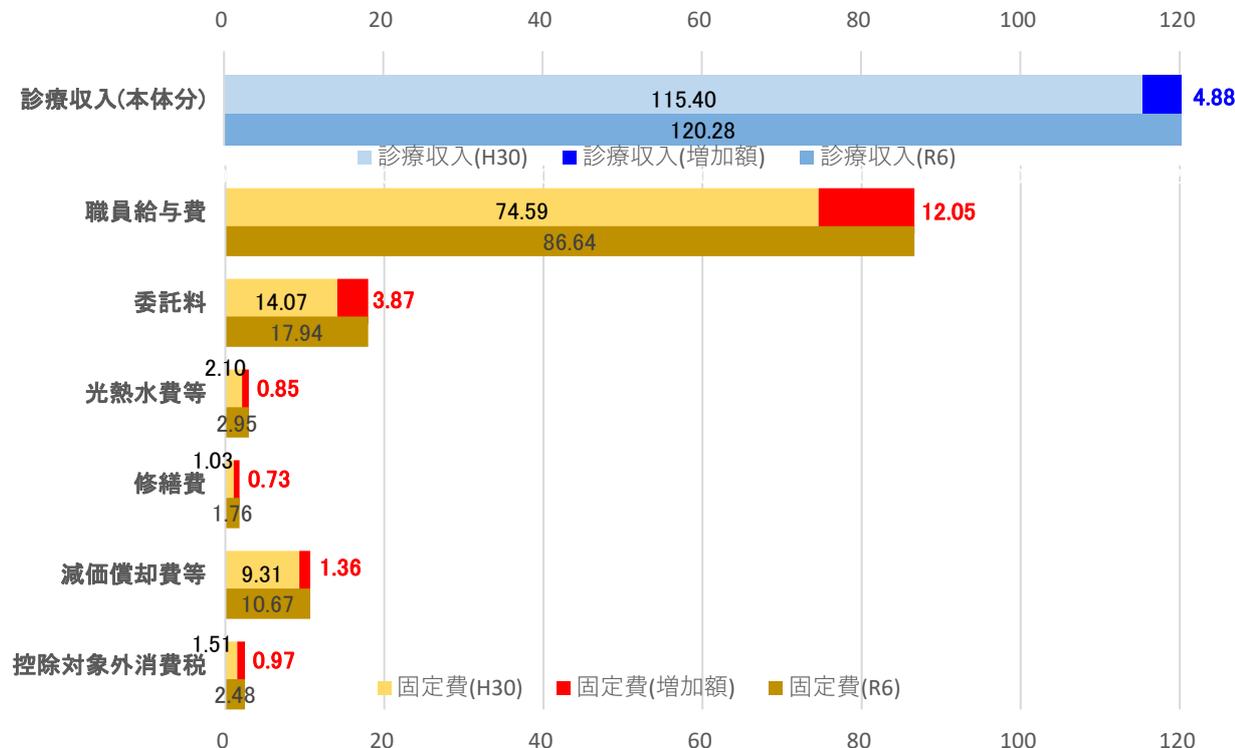
4 診療収入(本体分)・固定費(職員給与費等)・対診療収入比率

固定費＝職員給与費＋委託料＋光熱水費等＋修繕費＋減価償却費等＋控除対象外消費税(固定費)



上記グラフのとおり、対診療収入(本体分)比率は大幅に増加しており、診療収入と固定費の差額も増加していることから、**固定費の増加が経営悪化の要因と言えます。**

5 診療収入(本体分)・固定費(職員給与費等)の増加額 (H30-R6の差額)



上記グラフのとおり、診療収入(本体分)の増加額(H30-R6の差額)が +4.88億円に対し、固定費の増加額が、職員給与費 +12.05億円、委託料 +3.87億円、光熱水費等 +0.85億円、修繕費 +0.73億円、減価償却費等 +1.36億円、控除対象外消費税(固定費) +0.97億円、計 +19.83億円と大幅に増加しています。

収入、支出の変動額を差し引いた 14.95億円がコストプッシュしています。

6 固定費（職員給与費を除く）の増加内訳

(1) 委託料

人件費の上昇により、人的委託料が増加しているとともに、医療機器等の保守料も人件費上昇、物価高騰の影響を受けています。なお、業務委託料は経費節減の努力により、増加を抑制できています。

項目	H30	R6	増加額	増加率
業務委託料	0.67 億円	0.75 億円	+0.08 億円	+11.9 %
人的委託料	8.94 億円	11.22 億円	+2.28 億円	+25.5 %
保守委託料	4.32 億円	5.79 億円	+1.47 億円	+34.0 %
医療機器等保守引当金	0.14 億円	0.18 億円	+0.04 億円	+28.6 %
計	14.07 億円	17.94 億円	+3.87 億円	+27.5 %

(2) 光熱水費等

電気、ガス、灯油、上下水道料金が高騰しています。

経費削減努力は必要だが、病院運営のため必要な増加です。

項目	H30	R6	増加額	増加率
光熱水費	1.92 億円	2.74 億円	+0.82 億円	+42.7 %
燃料費	0.18 億円	0.21 億円	+0.03 億円	+16.7 %
計	2.10 億円	2.95 億円	+0.85 億円	+40.5 %

(3) 修繕費

開院10年を超え、施設修繕が増加しています。そのため、R5より施設修繕計画に基づく修繕引当金を計上しています。

経費削減努力は必要だが、病院運営のため必要な増加です。

項目	H30	R6	増加額	増加率
修繕費	0.68 億円	0.98 億円	+0.30 億円	+44.1 %
医療機器修繕費	0.51 億円	0.57 億円	+0.06 億円	+11.8 %
施設修繕費	0.13 億円	0.36 億円	+0.23 億円	+176.9 %
その他修繕費	0.04 億円	0.05 億円	+0.01 億円	+25.0 %
修繕・特別修繕引当金	0.35 億円	0.78 億円	+0.43 億円	+122.9 %
計	1.03 億円	1.76 億円	+0.73 億円	+70.9 %

(4) 減価償却費等

開院10年を超え、開院当初に一般会計出資債を財源として整備した機械設備、医療機器、医療情報システムの償却が終了し、現在は病院事業債を財源として更新している。そのため、長期前受金戻入控除後の減価償却費等が増加しています。

投資計画の見直し(投資延期など)により、減価償却費の抑制に努めていますが、医療の質の担保や医療安全のために必要な投資は継続しています。

経費削減努力は必要ですが、病院機能を維持するために必要な増加です。

項目	H30	R6	増加額	増加率
減価償却費	16.06 億円	12.32 億円	-3.74 億円	-23.3 %
固定資産除却費	0.00 億円	0.08 億円	+0.08 億円	(皆増)
長期前受金戻入(△)	-6.75 億円	-1.73 億円	+5.02 億円	-74.4 %
計	9.31 億円	10.67 億円	+1.36 億円	+14.6 %

(5) 控除対象外消費税(固定費) H30: 8% → R6: 10%

項目	H30	R6	増加額	増加率
控除対象外消費税	1.51 億円	2.48 億円	+0.97 億円	+64.2 %

7 職員給与費の増加内訳

当医療センターは、特別地方公共団体であるため、人事院勧告を準拠することを基本としている。**経営悪化の主な要因です。**

項目	H30	R6	増加額	増加率
給料	32.54 億円	37.49 億円	+4.95 億円	+15.2 %
手当	29.04 億円	33.36 億円	+4.32 億円	+14.9 %
法定福利費	10.94 億円	12.61 億円	+1.67 億円	+15.3 %
退職給付引当金	2.07 億円	3.18 億円	+1.11 億円	+53.6 %
計	74.59 億円	86.64 億円	+12.05 億円	+16.2 %

(1) 医師職 ※新専門医制度開始に伴い専攻医・研修医は正規職員採用に変更している。

項目	H30	R6	増加額	増加率
正規職員	17.90 億円	28.64 億円	+10.74 億円	+60.0 %
医員以上	17.90 億円	21.20 億円	+3.30 億円	+18.4 %
専攻医	－ 億円	5.17 億円	+5.17 億円	(皆増)
研修医	－ 億円	2.27 億円	+2.27 億円	(皆増)
パートタイム会計年度職員	5.88 億円	0.56 億円	-5.32 億円	-90.5 %
嘱託医	0.72 億円	0.44 億円	-0.28 億円	-38.9 %
専攻医	3.38 億円	0.12 億円	-3.26 億円	-96.4 %
研修医	1.78 億円	0.00 億円	-1.78 億円	(皆減)
計	23.78 億円	29.20 億円	+5.42 億円	+22.8 %

(2) 医療技術職

項目	H30	R6	増加額	増加率
正規職員	9.15 億円	11.19 億円	+2.04 億円	+22.3 %
パートタイム会計年度職員	0.72 億円	0.95 億円	+0.23 億円	+31.9 %
パートタイム会計年度職員	0.33 億円	0.18 億円	-0.15 億円	-45.5 %
計	10.20 億円	12.32 億円	+2.12 億円	+20.8 %

(3) 看護職

項目	H30	R6	増加額	増加率
正規職員	33.01 億円	34.94 億円	+1.93 億円	+5.8 %
パートタイム会計年度職員	－ 億円	0.71 億円	+0.71 億円	(皆増)
パートタイム会計年度職員	2.86 億円	3.28 億円	+0.42 億円	+14.7 %
計	35.87 億円	38.93 億円	+3.06 億円	+8.5 %

(4) 事務職

項目	H30	R6	増加額	増加率
正規職員	2.84 億円	3.05 億円	+0.21 億円	+7.4 %
パートタイム会計年度職員	0.31 億円	0.93 億円	+0.62 億円	+200.0 %
計	3.15 億円	3.98 億円	+0.83 億円	+26.3 %

(5) 看護補助職

項目	H30	R6	増加額	増加率
パートタイム会計年度職員	－ 億円	0.58 億円	+0.58 億円	(皆増)
パートタイム会計年度職員	0.72 億円	0.59 億円	-0.13 億円	-18.1 %
計	0.72 億円	1.17 億円	+0.45 億円	+62.5 %

(6) その他補助職 (パートタイム会計年度職員)

項目	H30	R6	増加額	増加率
事務補助職	0.78 億円	0.84 億円	+0.06 億円	+7.7 %
その他補助職	0.09 億円	0.20 億円	+0.11 億円	+122.2 %
計	0.87 億円	1.04 億円	+0.17 億円	+19.5 %

8 給料、手当の増加内訳概算 ※算出時の四捨五入などにより誤差がある。

職員給与費のうち、給料、手当の増加額について、正規職員・フルタイム職員(フルタイム会計年度任用職員)とその他の職員(パート会計年度任用職員)に区分します。また、人事院勧告に伴う改定分、定期昇給分(定昇分)及びその他に区分します。

※定期昇給分：当該年度4月在籍職員のうち、前年度から継続している職員の定期昇給分の年間換算額

正規職員・フルタイム職員(嘱託職員)

項目	増加額	正規職員・フルタイム職員				パート職員 増加額
		増加額	内 訳			
			改定分	定昇分	その他	
給料	4.95 億円	5.13 億円	1.94 億円	2.68 億円	0.51 億円	-0.18 億円
手当(例月)	1.27 億円	1.23 億円	0.34 億円	0.16 億円	0.73 億円	0.04 億円
手当(賞与)	3.05 億円	2.63 億円	1.68 億円	0.97 億円	-0.02 億円	0.42 億円
計	9.27 億円	8.99 億円	3.96 億円	3.81 億円	1.22 億円	0.28 億円

(1) 医師職

目	増加額	内 訳			月平均職員数増減 (R6 - H30)
		改定分	定昇分	その他	
医員以上	2.32 億円	0.54 億円	+0.71 億円	+1.07 億円	医員以上 +18.8 人
給料	1.20 億円	0.17 億円	+0.44 億円	+0.59 億円	
手当(例月)	0.49 億円	0.10 億円	+0.11 億円	+0.28 億円	
手当(賞与)	0.63 億円	0.27 億円	+0.16 億円	+0.20 億円	
専攻医	1.50 億円	0.36 億円	0.31 億円	0.83 億円	専攻医 +13.9 人
給料	0.73 億円	0.13 億円	+0.19 億円	+0.41 億円	
手当(例月)	0.51 億円	0.10 億円	+0.05 億円	+0.36 億円	
手当(賞与)	0.26 億円	0.13 億円	+0.07 億円	+0.06 億円	
研修医	0.34 億円	0.21 億円	0.15 億円	-0.02 億円	研修医 +3.0 人
給料	0.19 億円	0.12 億円	+0.11 億円	-0.04 億円	
手当(例月)	0.04 億円	0.03 億円	0.00 億円	+0.01 億円	
手当(賞与)	0.11 億円	0.06 億円	+0.04 億円	+0.01 億円	
計	4.16 億円	1.11 億円	1.17 億円	1.88 億円	計 +35.7 人
給料	2.12 億円	0.42 億円	+0.74 億円	+0.96 億円	
手当(例月)	1.04 億円	0.23 億円	+0.16 億円	+0.65 億円	
手当(賞与)	1.00 億円	0.46 億円	+0.27 億円	+0.27 億円	

(2) 医師職以外(医療技術職、看護職、事務職、看護補助職)

目	増加額	内 訳			月平均職員数増減 (R6 - H30)
		改定分	定昇分	その他	
医療技術職	1.72 億円	0.60 億円	0.69 億円	0.43 億円	医療技術職 +36.1 人
給料	1.23 億円	0.30 億円	+0.51 億円	+0.42 億円	正規職員 +33.5 人
手当(例月)	-0.02 億円	0.04 億円	0.00 億円	-0.06 億円	フルタイム職員 +2.6 人
手当(賞与)	0.51 億円	0.26 億円	+0.18 億円	+0.07 億円	
看護職	1.98 億円	1.93 億円	+1.74 億円	-1.69 億円	看護職 -7.1 人
給料	0.90 億円	1.03 億円	+1.27 億円	-1.40 億円	正規職員 -20.4 人
手当(例月)	0.32 億円	0.06 億円	0.00 億円	+0.26 億円	フルタイム職員 +13.3 人
手当(賞与)	0.76 億円	0.84 億円	+0.47 億円	-0.55 億円	
事務職	0.66 億円	0.25 億円	0.19 億円	0.22 億円	事務職 +17.8 人
給料	0.55 億円	0.14 億円	+0.14 億円	+0.27 億円	正規職員 +7.5 人
手当(例月)	-0.12 億円	0.01 億円	0.00 億円	-0.13 億円	フルタイム職員 +10.3 人
手当(賞与)	0.23 億円	0.10 億円	+0.05 億円	+0.08 億円	
看護補助職	0.47 億円	0.07 億円	0.02 億円	0.38 億円	看護補助職 +12.0 人
給料	0.33 億円	0.05 億円	+0.02 億円	+0.26 億円	正規職員 0.0 人
手当(例月)	0.01 億円	0.00 億円	0.00 億円	+0.01 億円	フルタイム職員 +12.0 人
手当(賞与)	0.13 億円	0.02 億円	0.00 億円	+0.11 億円	
計	4.83 億円	2.85 億円	2.64 億円	-0.66 億円	計 +58.8 人